

# 八郎瀉漁村における長欠現象の分析

— 秋田県南秋田郡昭和町野村部落の場合 —

佐藤 守

## 一、問題の前提

義務教育諸学校における児童生徒の長期欠席の原因について考察する場合、従来およそ次のような三つの観点があると考えられる。

その第一は教育行政官庁における巨視的な統計的方法である。例えば昭和二十七年以降毎年文部省が全国的に実施している長期欠席児童生徒調査にみられるように、欠席理由を「本人によるもの」と「家庭によるもの」との二大項目に分類し、そのそれぞれにいくつかの小項目を設定する仕方である。この小項目をまとめると、本人の疾病異常、勉強嫌い、家庭の無理解、経済的貧困などに長欠の原因を求めている。このような原因の設定は、たしかに全国的なスケールのもとに教育扶助や医療扶助、教科書給与のための資料を提供することができるし、また保護者の啓蒙、生活指導、健康管理、経済的援助などを力説していく(1)根拠を与えるものとして意味をもつものといわなければならない。しかしこの

ような角度から長欠を捕える場合、全国的に、あるいは一県下一様に在籍数の何パーセントの長欠があると考えられる危険性があるし、またそれ以上に経済的貧困とか教育に対する無理解とかという長欠の原因の具体的内容なり、それらが生み出されてきた社会的背景が捉えられない。文部省の調査によって全国の公立小・中学校在籍者数に対する長欠者数の比率(第一表)をみると、年を経るにしたがい全体として長欠が減少の傾向を示している。この現象について、ともすると次のような解釈が求められる「…(長欠)問題解決の原因が、細かいことは別としても、戦後の混乱していた社会経済的事情が漸次安定したことによって自然に解決された点に大きな原因を求めることができるようにあって、具体的対策の結果に求めることは統計的数字からは無理のように考えられる。」(2) ここで長欠の解消は経済の好転というばく然たる期待に向けられており、このような解釈からは根本的な長欠対策が生み出されるはずはない。このことは長欠現象を全国的なスケールのもとに一樣に考えていることと、その原因を皮相的な段階にと

第一表 欠席率

年 度	27	28	29	30
小学校	1.44	1.18	1.04	0.94
中学校	3.76	3.17	2.84	2.57

どめているからである。それゆえ長欠が漸次全般的に減少しているにもかかわらず、ある職業や地域ではむしろ長欠率の上昇を示しているという側面を見落してしまうのである。例えば疾病異常による長欠は二十八年度と二十九年度の比較によれば、水産業、自由労働者、殊に水産業の場合、男子七・七%、女子二・五%の増加を示しているし、また事業所（旅館、料理飲食店、興行娯楽場）に勤務しているための欠席者が、小学校九・八%、中学校十一・四%の増加を示しているというように、むしろ長欠の割合の上昇をみることができるのである。このように全国的乃至全県的スケールのもとに行われる統計的調査に基いた長欠現象の原因の究明は、ともすると皮相的な段階にとどまる危険性をもっている。

次に研究者の、主として事例研究があげられる。例えば富田竹三郎氏は千葉県O町中学校の長欠現象を分析した結果、「…長欠席現象は家族の生活の難易には無関係な現象だということになる。そこでここでも最大の原因は、この土地の人々の教育無関心無理解によると思われるのである。」<sup>③</sup>という結論を述べている。ここでは長欠の原因としての貧困が一応否定され教育無関心がそれに肩代りしている。また富田氏はここで不就学と同様な長期欠席現象の性格として継続性、凝集性をあげているが、このよ

うな性格は文部省的な統計的処理によっては捕えられない特色もっていると考えられる。しかし更にこれらの性格をもたらししている要因の探求がなされなければ、長欠現象が土地の人々の教育無関心によるといっても、その言葉のもつ具体的な内容を理解することができない。逆説的な言い方が許されるとするなら研究者のみた土地の人々の教育無関心が、土地の人々の立場からは学校教育のもつ現実の限界をむしろよく理解しているということになると考えられる場合もあり得るのである。<sup>④</sup>

最後の長欠の原因について考察する観点は教育実践を通して語られる場合である。例えば漁村地帯における長欠の報告書<sup>⑤</sup>によれば、「…長欠の理由として親の教育への無理解、家の貧困、労働力の不足、そして本人の学校嫌いというように一応分けて考えられるが、…根本的には漁村の貧困にあることはいままでもない。」と述べられている。ここでも貧困の様相が具体的に捕えられて、それと長欠がどのように結びついているかは説明されていない。

以上三つの観点はそれぞれ独自の研究の意味をもちながらも、長欠の原因を家族や地域の貧困とか父兄の無理解という皮相的な段階において捕えようとする共通した欠陥をもっている。

すなわち無理解とか貧困とかに長欠の原因を求める場合、それらの原因が具体的にどのよう内容を指しているのか、またそれらがいかんして発生してきたのが分析されて始めて長欠現象をより根本的に理解できると考えられる。そのためには従来の統計的乃至事例研究、若しくは実践記録にみられるような長欠現象の

現在の断面の分析にとどまらず、さらにその歴史的断面を捕えることによつてその皮相的段階をのりこえることができると思われ。この論文は以上のような反省に基いて、

中学校の長期欠席者を顕著に発生せしめてきた八郎瀧の一漁村―秋田県南秋田郡昭和町野村部落―をとりあげ、この部落の形成過程をインテンシヴに分析することによつて、部落の構造的性格をうきぼりにし、それと長欠現象が具体的にどのよう結合しているかを吟味しようとするものである。このことはまた従来の長欠の原因として考えられてきた貧困や無理解の発生を問ひ、そこから具体的に長欠現象を理解しようとすることを意味する。

(1) 昭和三十年九月三十日付、文初中第三七一号、厚生省第一八八号、収婦第四四号、文部事務次官、労働事務次官、厚生事務次官共同通達「義務教育諸学校における不就学および長期欠席児童生徒対策について」参照。

(2) 文部時報一九五六年三月号、五六頁、鈴木英市氏「公立の小学校および中学校における長期欠席児童生徒の実態」

(3) 講座、教育社会学Ⅳ地域社会と教育、二八四頁、富田竹三郎氏「漁村における長欠席の現象」

(4) 例えば日本の教育、第五集(国土社)に、教育の現場から「漁師に教育は要らない」という言葉に、従来の学校の行き方に対する無意識的な抵抗がひめられているのではないか(四一頁)という反省がなされているが、この中に父兄の教育無理解という単純な理由で長欠現象を片付けることの危険性ははらんでいると思われる。

(5) 日本の教育、第四集、五三二―五三六頁、「漁村地帯の長欠児童生徒―九十九里地区海上郡の実態を中心として」

## 二、長欠現象

まず最初に野村部落(地図参照)の長欠現象について概括することにする。第二表は同部落における中学卒業者の欠席率を年度別にみたものであるが、この表が示すように新制中学最初の卒業生を出した二十四年度には、在籍者数二十三人中、二十二人が不就学者であり、この年度を頂点として次第に欠席率の減少を示している。また男女別にみても両者に著しい差異は認められない。最低の欠席率を示している三十年度の一人当り年間欠席日数を割り出してみると約四十三日(年総出席日数二一〇日)になるので、それ以前の年度においてもいかに多くの欠席をこの部落から発生せしめてきたかを知ることができる。いま便宜上年連続二十日間以上の欠席者を長期欠席生徒①とし部落の中学校在籍者数に対する比を求めてみると第三表のようになる。これによればいずれの年度も在籍者の六十%以上の長欠者が発生していることになる。野村部落の生徒が在学しているU中学校当局の話によると、二十八年当初に長欠対策として部落懇談会を開き、また警察を派遣して出席の督促に当たったということであるが、この事実を考へ合わせると二十七年度の七十%から二十八年度の六十%へと下降していることは、その効果が一時的にあらわれたものであると考へられる。しかし二十九年度に七十三%と上昇していることは、一、二回の督促や警察のおどかしではどうにもならぬ。もっと根本的

野村部落周辺図



をとってU中学校のそれと比較してみると(第四表)、その差が著しい。U中学校は南秋田郡昭和町、飯田川町、豊川村の組合立中学校で、概括的にいうなら豊川村が農村地帯、飯田川町は農村、都市部を含み、昭和町は農村、都市部及び漁村の三地帯によって構成されている。そして野村部落は昭和町の八郎漁村地帯を形成している。U中学校における調査によれば、長欠現象はこれら農村、都市部においてほとんどみられないことからすれば、八郎漁村地帯に長欠を生み出す要因をより多く含んでいることが推

第二表 中学卒業者の欠席率

年度	24	25	26	27	28	29	30
在籍者数	23 (22)	24 (10)	23 (3)	30	20	15	32 (2)
%	96.0	76.5	51.5	31.5	31.5	22.8	21.2

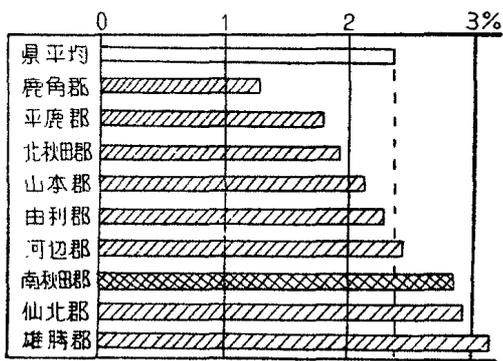
( ) 内数字は不就学者数

第三表 年度別にみた長欠(在籍に対する比)

年度	24	25	26	27	28	29	30
%	95	84	78	70	60	73	63

な点に長欠の原因が存していることを推測できるのである。②  
 試みに二十六年年度の欠席日数をみると、一年生が五日、二年六二・三日間であり、学年のすすむにつれて欠席日数の上昇が顕著にあらわれている。最低の欠席率を示している三十年度の場合

(第一図) 郡率長欠別 (28年度)



(第四表) 学期別欠席率 (30年度)

学期別	1	2	3
U中学校	6.4	8.2	4.3
野村	25.0	25.3	13.3

測される。秋田県における郡別長欠生徒の在籍生徒に対する比率

③ をみると(第一図)、南秋田郡は仙北、

雄勝両郡について長欠を生み出している。この両郡は山間僻地が多く、特に通学距離が長欠の大きな要因と考えられるが、南秋田郡の場合はそのほとんどが通学距離は問題にならない。むしろ南秋田郡の略々半数は八郎潟漁業となんらかの連関をもっているために、この長欠現象は八郎潟漁業の性格との連関において捕えられねばならぬと考えられる。このような角度から野村部落を八郎潟漁村の典型として設定することができる

できると考えられるし、またこの部落の長欠現象の解明は、南秋田郡、特に八郎潟漁村地帯の長欠そのものの分析に有力な手がかりを与えることになると考えられる。

① 「長期欠席」の概念をいかに規定するかには、いろいろの観点があると思われるが、この論文においては何よりも不就学と同様な長欠現象がどのよ

うな社会的背景によって発生しているかに焦点づけられているので、ここでは特に吟味しなかった。長期欠席の意味に若干ふれているものに、講座、教育社会学Ⅳ、富田竹三郎氏前掲論文、及び同講座Ⅲ、嵯峨政雄氏による「不就学児童の問題」がある。

② 二十八・九年は部落の生徒たちが学校へ行くといつて家を出るが、実は学校へ行かないで近くの山林に入って遊んでいたという話である。この事実は学校当局からいえば「本人の学校嫌い」という刻印を捺されるのであるが、なぜこのような学校嫌いになったかは問われていない。

③ 秋田県教育庁調査統計課、昭和二十九年三月、調査統計速報より作成。二十八年四月より十二月にいたる二学期間の長欠調査である。ここでは一学期連続二週間以上の欠席を長期欠席としている。

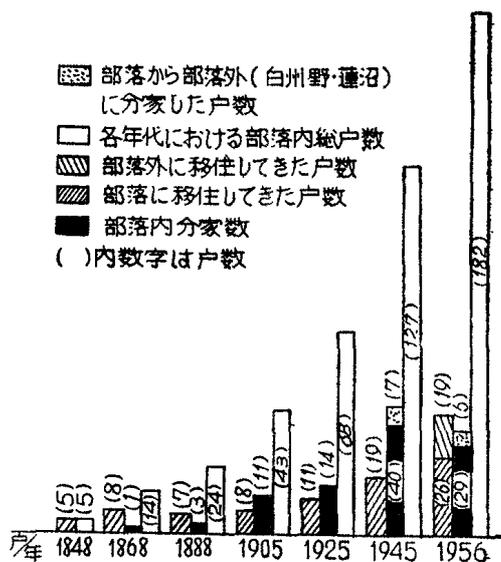
### 三、部落の変動過程と経済的特質

以上述べたような野村部落における中学校生徒の長欠現象が部落構造といかなる連関をもっているかが以下の論述の中心になるわけであるが、ここではまず部落の変動過程を歴史的に吟味することにより、部落構造を基礎づけている経済的特質について検討することにする。

野村部落はおよそ百二十年前の天保八年(一八三七年)、新関(地図参照)の菅原孫兵衛が移住したに初まる。① 壬申戸籍によればその後十年間に新関より四戸、さらに明治元年(一八

六八年)にいたるまで十戸の移住をみ、総戸数十四戸に増加している。(第二図)。このことは当時、新関に過剰人口、特に貧農層が停滞していたということが出来るし、また野村は八郎潟漁業と湖岸干拓による農業との結合においてこの貧農層を受け入れることができたのである。すな

(第二図) 年代別にみた戸数の増加



わち農閑期において収入を求めようとする新関の貧農層が、八郎潟氷下漁業の相対的優越性に着目して野村に移住してきたと考えられる。いわば野村は新関から派生した開拓部落として発生したのである。

部落発生以来約四十年間は新関の菅原姓のみの移住がみられるのであるが、明治十五年代に大久保(新関より約一軒、U中学校所在地)のK・T両家が破産によって移住している。そしてここに一八四八年(嘉永元年)の五戸、人口二十六人から、一八八八年(明治二十一年)には二十四戸、百七十五人の人口へと増大している。この人口の急増によって明治二十年前後の部落における経済的窮迫が推測される。例えば開拓以来五十年間にわずか四戸

の部落内分家をみるだけで、その外は近接農漁村に掣養子となっていく数が十八人(婚入は七人)を数えることができるし、また大久保より移住してきたK家は明治二十五年に北海道へ移住し、すでに当時より北海道への出稼ぎの発生がみられることによっても、この部落が経済的限界点に達したことを物語るといえる。

明治三十年前後に新漁法や佃煮加工の技術の移入②が試みられ、従来冬期間の結氷時のみに行われた氷下漁業から、一年間を通じての農閑期すべてを八郎潟漁業に投入することができるようになってくる。このように八郎潟漁業の拡大と二十年代からの北海道への出稼との結合によって、さらに明治三十八年(一九〇五年)にいたる十数年間に部落内分家十一戸、移住八戸の増加をみる事ができたのである。そして第二図にみられるように、明治末期から大正年代にかけて急激に戸数が増加していくのであるが、しかし昭和年代に入って分家のすべてを部落内に収容することができなくなり、部落の過剰人口は白州野、蓮沼の両部落の開拓者としてはみ出していくのである。

古老の言によれば、昭和の初期が野村の最も経済的に困窮をきわめた時期であったという。

当時は既に百余戸の戸数が狭い地域にひしめきあっていたのであり、そして部落の窮乏を契機として大久保在住の地主四人の投資によって部落の本格的な湖岸干拓及び山林の開墾が押しすすめられていく。この地主の手による開墾、干拓と従来の部落民によるそれを合わせると、昭和十七・八年における野村の耕地面積は田地約五十町歩、畠地約九十三町歩となり、従来の耕地と比較

するとおよそ二倍近くの田畑が開拓されたことになっている。当時の大久保村（現在の昭和町）の総耕地面積が三百四十町歩であったというから野村を中心にして開拓されてきた耕地が大久保村全体の半数近くにもなる。この耕地の拡大によって昭和初期の二十年間に部落内分家四十戸、移住十九戸を数え、部落の総戸数は百二十七戸に増大していく。しかし耕地の拡大は一、二の例外を除いては必ずしも部落民にとって経済的な余裕をもたらすものではなかった。それは開拓地のほとんどが小作地として部落民に与えられていったし、また従来の個々人による開拓地も生活の困窮に伴い小作地と化していったからである。それゆえ部落民は地主の搾取をカバーするために、さらに苛酷な漁業労働に従事しなければならなかったし、またここから果樹（葡萄、梨、桃）や煙草の栽培という新しい兼業を生み出してくるのである。このような兼業への逃避はむしろ一層地主の搾取を可能にし、部落民の地主からの借財が、地主による部落民に対する特別の恩恵という形態をとって両者を離れ難いものにしていったと考えられる。この時期を契機として大久保の地主層が部落内に佃煮加工場二戸を設立する。それゆえ昭和十五・六年から農地改革に至る約十年間にこの自然経済的漁村の上部構造として佃煮加工業者（地主）が君臨し、部落民は漁業と農業の両面から二重の搾取にさらされたのである。③

終戦後、引揚げ、復員などによる移住二十六戸を数え、さらに部落内分家を加えると、この十年間に五十五戸の戸数の増加をみるることができる。これらの大部分は魚行商としてその生計を維持し

ている。さらに農地改革により部落の上部構造としての佃煮加工業者の没落をみるのである。農地改革を転機として一戸の佃煮業者は味噌醬油製造業へと転業し、残る一戸は盛漁期の八月から十月にいたる二か月間を除いては、北海道の加工場へと出稼に出るという結果を生じている。盛漁期には部落における魚行商が鮮度の上で漁獲物のすべてをさばくことができぬところに、いまだ一戸の佃煮業者がこの時期に存立している基盤がある。公魚一貫わがまぎにつき魚行商では三百六十円であるが、佃煮業者への売却は百四十円内外で取引きされる。それゆえこの較差によって盛漁期以外は漁獲物のほとんどが魚行商へ流れていくことによって、戦後の過剩人口を部落内に滞留せしめることができたのである。上部構造としての佃煮業者の崩壊は、この魚行商の発生と、彼らの搾取の基盤である農地の消失によって決定的たらしめられたのである。そして現在（昭和三十一年七月三十一日現在）百八十二戸、千二百人の人口が狭い湖岸にひしめきあっているのである。

以上の歴史的な概括によって知られるように、明治二十年代の人口飽和の限界が明治三十年前後の新漁法、佃煮加工技術の移入による漁業の拡大によって打ち破られ、昭和初期の第二次的危機が昭和十年代の農地の干拓によって救われ、さらに戦後における魚行商の顕著な発生によって、絶えず部落に急激な人口の増加を許してきたのである。明治元年の部落内総戸数十四戸、人口八十四人からすれば、現在にいたる約九十年間に戸数にして十三倍、人口十四倍強の激増を示している。そしてこの期間に部落内分家九十七戸、部落外の白州野、蓮沼両部落に十二戸の分家を発生せ

しめ、また七十一戸の移住を数えることができる。このような家の増大は、この部落から婚出していく人々の数を極度に少なくしている。明治二十年以降の部落外転出は、男わずか十四人、女五十一人であり、その大部分は出稼地である北海道移住である。また現在の部落民の出生地の調査によれば、男九十六%、女七十六%が部落内である。このようにして部落に菅原姓をもつもの百三十二戸、総戸数の七十三%にもほり、相互に何らかの血縁関係において結びついている。いわばこの部落は一つの典型的な地縁血縁集団④を構成しているといえる。

部落民の出生地のみからすれば、農山村の特性として一般的に考えられている *Social mobility* の狭さによる部落の封鎖性を指摘することができる。また反面、部落民の大部分は男女を問わず北海道への出稼の経験をもっているし、部落の交通上の便益を考えあわせると、その社会的移動が広範囲であって、むしろ沖合漁業部落における開放性を考えることができる。このように社会的移動性をもっているにもかかわらず部落の封鎖性をみるることができるのは、部落における分家の可能性がその基盤に存しているからである。ここから部落内に「骨身惜しまず働けば、なんとか部落内で一人立ちして食っていける」という通念を生み出している。この通念をわれわれは野村における社会的な *value system* として設定することができよう。この歴史的に規定づけられた *value system* は部落民の行為をさらに限定していく。それゆえ学童からすでにこの行為の *pattern* が期待されていると考えられるのである。そこでこの部落における歴史的に形成された行為の

(第五表) 漁業状況

区分	戸数	延縄	船隻	公魚網	動力	瓢網(中)	ごり筒		モツパ(大)	刺網	ふな曳網	氷下曳網	採貝	採藻	家族従事者数	他人を雇う 自分の経営に	他人に雇われる	出漁日数 (平均)
							(大)	(小)										
動力船	12	4	4	—	2	8	100	—	—	220	4	2	—	—	8戸	38人	—	14
無動力船	46	4	—	48	—	112	238	40	14	2	180	6	—	4	46	—	2	120
船のない	42	4	—	—	—	8	82	—	—	160	—	—	2	42	—	2人	24	87
計	100	12	4	48	2	128	420	40	14	2	560	10	2	6	88	40人	26	109
		6戸	4	6	2	20	24	2	14	14	10	2	6	88	34戸	6戸	26	

建網は袋数、延縄は鉢数、モツパ及び曳網類は統数、刺網は把数を示す。  
〔八郎潟漁業経済調査報告書(1953.5.30)より作成〕昭和27年12月現在

型が現実には実現されていないか、それと長欠現象がいかにかに連関しているかを吟味しなければならぬ。しかしそのことの検討を始める前にその行為が実現されている現実の部落の経済的状况について考察していくことにする。

部落における漁家を漁船の有形態から動力船層、無動力船層及び船のない層の三つの型に分類することができる。(第五表)。動力船層

(第六表)

漁家の農業兼業

—31.7.31—

自小別耕地 面積 船の 所有形態	自作	自小作	小自作	小作	耕地面積							
					なし	3反 未満	3～ 5反	5～ 10反	10～ 15反	15～ 20反	20～ 30反	計
動力船層	19	3	1	—	1	4	—	7	5	7	—	24
無動力船層	30	4	3	—	—	—	2	13	6	8	8	37
船のない層	19	9	2	2	10	7	5	14	3	1	2	42
計	68	16	6	2	11	11	7	34	14	16	10	103

には一統当り三、四十万もする曳船網、動力曳、氷下曳網があり、盛漁期には網子の雇傭がみられる。しかしそれは一時的なものにとどまり、ほとんどはその労働力を家族従事者に依存している。この層は漁業専門的なもの五戸を含み、かつ五反から二町以内の耕地所有者で占めている(第六表)。無動力船層は刺網、ごり筒、瓢網、そして公魚建網がせいぜいのところで、すべてが農業と結合し、船のない層は農業、行魚商、出稼と密接に結びついている。特に船のない層は漁業労働者というよりは、むしろ潜在的過剰人口の一つの存在形態にすぎない漁家の群である。

漁業と農業との結合を如実に物語るものは「どんべい(土肥)あげ」と称する採藻

(第七表)

専兼業別耕作反別

(昭和31年7月31日現在)

専兼別	反別	3反 未満	3～ 5反	5～ 10反	10～ 15反	15～ 20反	20～ 30反	30反 以上	計
専業		—	—	—	2	2	1	2	7(4.86)
兼業	第一種兼業	—	—	2	10	13	10	—	35(24.31)
	第二種兼業	28	11	52	6	4	1	—	102(70.83)
計		28	11	54	18	19	12	2	144(100)

( )内は%

(第八表)

兼業の形態

兼業の種別	兼業の内容	①	②	③	④	①+②	②+③	その他	計
		漁業	行商	日雇	出稼	③	④		
第一種		17	2	—	2	※	14	—	35
第二種		16	9	5	8	▲	45	●	102
計		33	11	5	10		59	4	137

※第一種兼業においては漁業と行商、もしくは出稼が結合しているが漁業と日雇は結合していない。

●の内容は味噌、醤油製造業1、大工2、役場吏員1である。

▲は大部分が日雇(農夫、網子)と結合している。

であり、無動力船層、船のない層の全戸数がこれに従事する。この「どんべい」は田畑の肥料にするもので、いわば農村における

堆肥に相当する。

ここから部落において家畜を所有しない原始的な農業経営が生じてくるし、それに伴い苛酷な労働を必要とするのである⑥。第七表によると、一町以上の耕作面積をもつ自作者は農業專業化し、漁業から脱落していく傾向をもっている。しかしこの数は部落総戸数の5%にも満たぬものであり、九十五%強は兼業農家である。その兼業形態をみると(第八表)、その大部分は漁業と結合しながらも、その半数は行商、日雇、出稼、乃至これらの結合において存在している。昭和二十七年と三十一年の資料(第五、六表)から漁業における経済階層の変動をみると、無動力船層から動力船層へ十二戸の上昇がみられる。また船のない層へ三戸、新しく漁家として加入しているし、船のない層から無動力船層へ三戸の上昇をみるのである。このことは零細な農業の故に、いきおい八郎潟漁業に依存しようとする傾向を示すものである。ここからさらに一層、狭い漁場が荒されその漁獲量の減少をみ、動力船層と雖も他の兼業―殊に出稼によってそれを糊塗しなければならぬのである⑦。また耕地の経営規模から部落の経済的特質をみると、農地改革を転機として小作から自作へと大きく転換したものであるが(第九表)、しかしその自作も五反百姓に集中し、全体として農地改革以前よりその平均耕作面積の減少を示している。

以上のような部落のもつ経済的特質から、全体として漁業が漁業專業化でもなく、また農業が農業專業化でもなく、むしろそれらが魚行商、日雇、出稼と結合して、脱漁民化、脱農民化という方向において部落の過剰人口が滞流しているといえる。そこで部

(第九表) 自小作別経営規模 (昭和31年7月30日現在)

反別	3反未満	3~5反	5~10反	10~15反	15~20反	20~30反	30反以上	計
自作	23(8)	6(2)	38(8)	15(4)	15(4)	11(6)	2(1)	109(33)
自小作	1	3(3)	13(14)	2(4)	2(4)	1(2)	(1)	23(28)
小自作	—	2(1)	3(9)	1(2)	2(3)	(1)	—	8(16)
小作	4(5)	(7)	(17)	(4)	(9)	(2)	—	4(44)
計	28(13)	11(13)	54(48)	18(14)	19(20)	12(11)	2(2)	144(121)

( ) 内は農地改革直前の戸数

落における漁民の性格を(半プロレタリア)⑧と規定することができるであろう。すなわちある時期には漁業プロレタリア(北洋漁場もしくは北海道への出稼、盛漁期における部落内での網子)であり、他の時期には自己所有の漁舟で小規模な漁業を営み、

場合によっては魚行商やその他の行商⑨に転じ、また自家経営の零細な耕地を耕しているところの半農半漁家である。そして彼らはその性格上、「労働時間の最大限と賃金の最少限」を要求されているといえる。

(1) 新関部落在住、菅原和治郎翁の説明による。この移住年代は壬申戸籍及び野村部落にある八郎神社境内の石碑からの推定によれば、略々確實とみなされる。伝承によれば、明治初年にいたるまで野村には葦が一面に繁茂し、新関の人々はこの地を野と呼んでいた。野にできた村なので野村と名

づけられたのであるという。

- (2) 日清戦争を経て三、四年後、大久保の地主、菅原久之助、高橋駒蔵、小松吉之助の三氏が霞力浦に直接出向き、新漁法や佃煮加工法を習得して八郎潟漁業の進展をはかった。当時より特に佃煮の販路が関西方面にまで拡大され、にわかには八郎潟漁業のウェイトが増大していったのである。(大久保在住、二代目菅原久之助翁談)

- (3) 部落内の佃煮加工業者に漁獲物を売り渡さないと小作地をとるりあげるという強制のもとに、部落外の加工業者へ売却する値段よりも安く取引されたという。そして漁具購入資金はこの地主―加工業者からの前借という形をとり、正に漁家の手足は加工業者の枷にはめられていたといえよう。

- (4) 血縁集団といってもその紐帯ははなはだ脆弱である。分家の場合、本家から何ら田畑を分けて貰うとか家を建てて貰うとかということとは皆無で、鍋一つとか米一升とかを本家から貰うという分家の仕方である。すなわち本、分家を強固に結びつける経済的基盤の欠除によって、この紐帯の脆弱さを理解できる。しかし町会議員選挙の場合、この部落出身議員が最高点と上位で二名当選していることによって、部落の血縁集団としての特質を窺うことができる。

- (5) 春から秋にかけての農閑、漁閑期を利用して、潟から採藻し、積雪期を利用してそれを櫓で田畑に運搬する。この「どんべいあげ」は部落におけるもっとも苛酷な仕事に属する。船のない層―特にこの中で耕のないものの採藻は、動力

船層の耕地所有者及び専業農家に売却する目的のものである。

- (6) 動力船層と雖もそのほとんどは漁閑期に北海道出稼によってその生計を維持している。また戦後新漁業法施行に伴い漁業補償として与えられた漁業証券が漁協の事業に投入されず、大部分漁民への貸付という名目で、漁具の購入、漁船の修理、乃至は生活費として費消されていることが、漁協組の組合長から聴取できた。現在(三十一年七月)八郎潟全体の漁家数は三千戸を越えている。

- (7) 近藤康男編(日本漁業の経済構造)百四十六頁参照。

- (8) ここ二、三年以来魚行商だけでなく、野菜、果実、衣類、雑貨などの行商へと拡大し、また夏期においてはキャンデー売りとなっていく。このことは部落における魚行商とその限界を示すものといえよう。

#### 四、社会構造と長欠現象

社会構造分析の角度はパースنز①のいうように社会体系に焦点づけられねばならぬが、ここでは特に長欠現象との連関において学童に期待される行動の Pattern だけを問題としよう。

野村部落のもつ歴史的に規定づけられた価値体系としての「分家するために骨身惜しまず働く」という意識形態は、漁家における三つの経済階層を一貫して流れているし、この部落に生きる限り当然のものとしてそれが部落民に受けとられている。そして部落内に存在する主な集団として漁業協同組合②があるが、これ

はなんら本来の漁協の機能を果しているとはいえない。漁民の福利厚生や漁獲物の販売、漁具の購入などの事業を行うのではなく、単に町役場や県の水産課からの伝達、調査事項を下請負するのがせいぜいのところである。また農山村などにみられる青年団や婦人会はみうけられないし、部落全体としてのまとまりがはなはだ稀薄である。例えば村役場の連絡員が区長と呼ばれて部落の政治的頂点に位置している地域が農山村において多く見受けられるのであるが、この部落内の三人の連絡員（五十才代二人、二十五才一人）は実質的に町役場との連絡の機能しか果していないことによっても、部落のまとまりの稀薄さを窺える。

さきはこの部落が一つの血縁地縁集団であるといったが、それは強固な紐帯によって結びつけられているのではなく、そこには本、分家関係を規制する力の存在が認められない。以上のような部落統合の脆弱性は、部落における地位帰属の規準によって結果されたものであると考えられる。

部落における地位帰属の規準は年令であり、若者に高い地位が与えられる。漁協及び農協の役員や町会議員は三十才から四十才代で占められ、その経済的位置は部落内で上位を占め、年寄りにはほとんど発言の機会が与えられていない。そして家族内に古い世代と新しい世代の相剋がある場合には分家によってそれが解消され

ていく。これらの若い世代―青壮年層は学歴や経験によって部落内で高い地位を占めるのではなくして、どこまでも個々人のもつ労働力の高さによってそれが与えられるのである。そこでは労働力の有無が絶対的条件となっている。ちなみに二十才以上の学歴を検討してみると（第十表）、旧制中学校、女学校卒業者はわずか六人であり、それは雑貨商、専業農家、味噌醬油製造業の家庭に限定され、これ以外のものはほとんど小学校六年卒で、さらに小学校中退乃至不就学者が三十五人にもぼっている。新制中学卒業生の動向をみても（第十一表）、上級学校進学者は男女あわ

（第十表） 学 歴

年令層	小学校卒業以下			小学校卒業以上		
	小学校退	学歴なし	計	旧制中卒	旧制中退	計
20~29	1	—	1	1 (4)	(1)	1 (5)
30~39	(2)	(1)	(3)	(1)	—	(1)
40~49	1 (4)	1 (3)	2 (7)	—	1	1
50~59	5 (2)	(3)	5 (5)	—	—	—
60~69	3 (1)	2 (3)	5 (4)	—	—	—
70以上	1	(2)	1 (2)	—	—	—
計	11 (9)	3(12)	14(21)	1 (5)	1 (1)	2 (6)

( ) 内は女子の人数

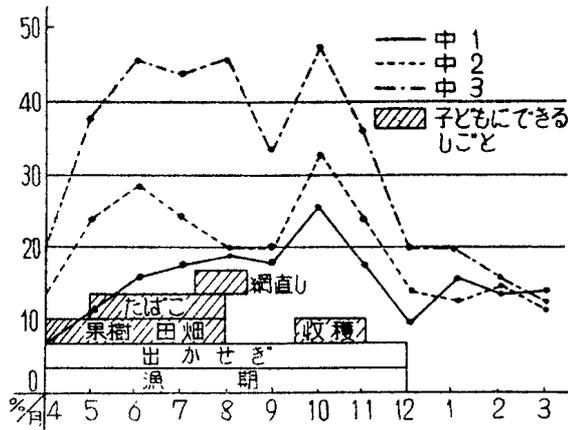
（十一表） 新制中学卒業生の動向

動向	上級学校進学				進学しない者の職業形態				
	普通高校	定時制校	各種高校	計	出稼	家事伝事	日雇	その他	計
人員	1 (8)	3 (1)	1 (3)	5 (12)	59 (20)	20 (32)	3 (2)	9 (5)	91 (59)

( ) 内数字は女子の人員

(昭和25年3月より31年3月までの卒業生についての調査による)

(第三図) 月別欠席率 (30年度)



農山村における出稼は離村という形態をとっているが③、野村の場合はこれに反し部落内分家のための手段として考えられている。このように部落の歴史的に規定された分家への可能性、そしてそれを実現するための苛酷な労働という部落のもつ value system のなかに中学校卒業生は投げこまれていく。そしてその

せてわずか十七人で、部落内総卒業人数からすれば一割にすぎず、その出身層は第十表と同じである。これ以外の者の大部分は漁夫、農夫、杣夫、土工の出稼として主に北海道へと流れていく。ことに高校卒業者もかつて長欠生徒であった人々の群にまじって出稼に出ているという現況からすれば、特に中学校や高等学校の教育は必要とされない。漁協役員や町議などの役職をもつ人々はすべて小学校中退か六年卒業者であり、そして町会議員の家庭からさえ長欠生徒を出しているのである。このように学校教育よりもまず一人前の若者として苛酷な労働に堪え得ることが要請されるのである。

部落における出稼は四月から八月までの漁閑期が圧倒的に多く、八月七日の八郎潟漁業の解禁期日までは帰郷する。一般に

苛酷な労働のための discipline として小学校時代から、特に中学校になって一層はげしく子どもたちに労働が課せられていく。このことは第三図によって、いかに部落内の仕事と中学校生徒の欠席率が相関関係におかれているかによって知ることができよう。すなわち八郎潟漁業の解禁期にいたる八月までは、部落の労働人口は出稼へと流出していくのであるが、この時期の農事に中学生がかりだされていくし、また十月の盛漁期には部落の労働力の大部分が八郎潟漁業、魚行商へと投じられ、ここでも農事のための労働力の不足から顕著な欠席現象を呈してくる。ここで父兄が子どもたちに期待する人間像は「よく働く人」、「一人立ちしていける人」もしくは「暮しに困らぬ人」であって、現在(三十一年七月三十一日)、部落の中学生八十六人中、その五八%に当る父兄のもつ人間像である。

この父兄のもつ子どもたちに対する期待の pattern が部落の経済階層のなかにどのように長期欠席として実現されているかをみよう。いま経済階層を便宜上固定資産税と町民税との組合せから、上、中、下、の三つの階層に区分し、それと長欠との関係を見たのが第十二表である。上層には専業農家、商業、加工業、及び動力船層、無動力船層の数が位置し、中層は動力船層、無動力船層の大部分で占めている。また下層には船のない層、魚行商、日雇、出稼のプロレタリアートが位置している。ここで中層がもっとも多くの長欠生徒を発生せしめている。この層はすでに述べたように半プロレタリアとしての半農半漁家の群であり、もっとも労働力を必要とする層であることによって、この長欠現象を理

(第十二表) 経済階層と長欠

階層	実数	長欠数	
上層	Aa	8	6
	Ab	8	0
	Ba	31	16
	Bb	31	21
計	78	43(55%)	
中層	Bc	27	18
	Bd	3	1
	Ca	5	2
	Cb	9	7
	Cc	83	64
計	127	92(71%)	
下層	Cd	8	6
	Db	4	0
	Dc	27	15
	Dd	9	7
	計	48	28(58%)

固定資産税による階層区分

- A.....10,000円以上
- B..... 3,500~10,000円
- C..... 200~3,500円
- D..... 0

200円以上の平均3,500円

町民税による階層区分

- a.....6,000~24,000円
- b.....1,000~ 6,000円
- c..... 300~ 1,000円
- d..... 0

300円以上の平均1,000円

解することができる。彼らは過激な労働力を投入しなければ、農業、漁業、の両方から脱落していく不安定な階層である。しかし、だからといって上層が必ずしも安定した層であるということ

ではない。上層においては数戸の専業農家、加工業、商業を除けばやはり経済的に不安定な層であり、中層よりも相対的な優位に立たされているにすぎない。下層はこれら三つの層に反し農業漁業から追い出された層で、その過半数が戦後の分家、外地からの

引揚げ、復員による人口がこの層に沈滞している。下層における長欠の直接的な原因は、家庭の経済的窮迫によって子どもたちが上、中層の農家、漁家乃至加工業者に雇われていくためのものである。しかしその雇傭にも一定の限界があり、この層の生徒をすべて雇うわけにはいかない。この点に中層と比較して相対的な長欠率の低下をみるのできるのである。少なくとも第十二表からいえることは、三つのそれぞれの層から長欠を顕著に発生せしめているということから、部落内における経済的貧富の差によってのみ長欠現象を理解することができないということである。それはこの部落の歴史的に規定づけられた部落構造から始めて始めて説明されると考えられる。すなわち部落の地位帰属の基準は労働力を十分に発揮できる青壮年層にあり、この基準—価値体系—を発生せしめたのは、部落における分家の可能性であって、この価値体系のなかに子どもたちが組み入れられていくところに長欠の発生をみるのできるのである。部落における原始的な農業、漁業もしくは出稼のゆえに、部落民にとっては学校教育や教養を必要としなかったのである。むしろより高い学校教育をうけることによって、苛酷な労働に対する忌避や批判を生むとしたり、部落民の生活を破局に陥し入れないとも限らないのである。ここにわれわれは野村部落における長欠現象の根源を見出すことができるのである。

また戦後の急激な人口の流入により部落内分家の可能性を減少させ、部落の歴史的プロセスからすれば第三次の危機に逢着している。特にこれらの流入人口のうち行商層が部落の歴史的な価値